

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	袖森 直弘
評価者	組織	厚生政策課	職	課長	氏名	袖森 直弘

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策 1	質の高い福祉人材の確保・育成	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (H32)	41 (H27)	107 (H28)	A
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (H32)	- (H27)	- (H28)	
		3 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (H32)	91 (H27)	92 (H28)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 福祉人材の確保	1 福祉人材センターにおける介護職員就業者数	人	168 (H32)	41 (H27)	107 (H28)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	153,750	151,213	A	拡大
		2 県内介護職員・訪問介護員の離職率	%	14 (H32)	- (H27)	- (H28)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	23,200	5,497	B	継続
	課題2 福祉人材の育成	1 福祉総合研修センター研修定員充足率	%	95 (H32)	91 (H27)	92 (H28)	1 介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	介護・福祉事業従事者 介護・福祉サービス事業者	103,513	86,378	B	継続

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 介護・福祉人材確保総合対策事業費(参入促進)	<b>事業開始年度</b>	H26	<b>事業終了予定年度</b>	
	<b>根拠法令・計画等</b>			

<b>作</b>	組	織	厚生政策課		
<b>成</b>	<b>職</b>	<b>氏名</b>	専門員 河畑 和宏		
<b>者</b>	<b>電話番号</b>	076 - 225 - 1419 内線 4030			

**事業の背景・目的**  
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。

- 事業の概要**
- ①いしかわ介護・福祉人材確保対策推進協議会運営事業(850千円)  
 介護・福祉人材確保・養成対策の進捗状況の把握及び取組の検討
  - ②介護福祉士養成校入学・就職促進事業(3,300千円)  
 県内介護福祉士養成校の周知や、介護・福祉事業所のインターンシップ受入体制強化
  - ③介護・福祉の仕事就職面談会開催事業(6,000千円)  
 就職協定に基づく採用選考活動開始の6月など、計5回、合同就職面談会を開催
  - ④介護・福祉の仕事の魅力発信事業(2,400千円)  
 プレゼン能力の高い職員等を「伝道師」として県が委嘱し、学校へ出向いて、生徒、進路指導教諭、保護者に魅力を伝える
  - ⑤マッチング専門員配置事業(7,000千円)  
 福祉人材センターに配置した専門職員が、訪問や出張相談等により、個々の求職者のニーズに合った職場を紹介
  - ⑥潜在介護人材再就職準備金貸付事業費補助金(123,200千円)  
 離職した介護職員の再就職のための準備金貸付制度運用
  - ⑦潜在介護人材再就職促進事業(11,000千円)  
 潜在介護人材のデータベース登録者に対して、求人情報や研修案内の提供、事前の職場体験の実施に加え、専門職員によるマッチングにより、着実に再就業を促進

施策・課題の状況					
<b>施策</b>	質の高い福祉人材の確保・育成	<b>評価</b>	A		
<b>課題</b>	福祉人材の確保				
	<b>指標</b>	福祉人材センターにおける介護職員就業者数		<b>単位</b>	人
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>			
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	168	-	-	58	41
				平成28年度	107

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
<b>事業費</b>	予算				37,050	153,750
	決算				31,131	151,213
<b>一般財源</b>	予算				5,000	6,105
	決算				0	3,360
<b>事業費累計</b>		0	0	0	31,131	182,344

評価		
<b>項目</b>	<b>評価</b>	<b>左記の評価の理由</b>
<b>事業の有効性</b>  (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	福祉人材センターにおいて、マッチング専門員の事業所訪問等により収集した情報などを活用し、データベースに登録された潜在介護人材約400名などに対しニーズに応じた就職情報や職場体験の機会を提供するなどマッチング機能を強化したところ、指標である介護職員就業者数はH28に予定していた88人を上回る107人(対前年比+66人)となった。また、伝道師派遣では、年間18回、高校生計519名に講義を実施し、介護・福祉分野への関心が高まったとの声が聞かれるなど、本事業は高い成果を上げており、参入促進に有効であると考えられる。
<b>今後の方向性</b>  (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	今後も行政と業界団体などで構成する協議会において、施策の成果について検証を行いつつ、参入促進に取り組む。具体的には、高校生に対する伝道師派遣の拡大のほか、小中学生に介護の仕事の魅力を伝えるガイドブックの配布や、小学生親子向けの介護施設等見学・体験ツアー開催等により、若い世代の介護の仕事に対する理解促進を図る。さらには、福祉人材センターのハローワークへの出張相談回数の増加や小規模な求人就職面談会の定期開催、大型商業施設と連携した潜在介護人材の掘り起こしなどの取組により、マッチング機能の更なる強化を図る。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護・福祉人材確保総合対策事業費(定着促進)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	厚生政策課			
成職	氏名	専門員 河畑 和宏			
者	電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4030			

**事業の背景・目的**  
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。

- 事業の概要**
- ①「働きがいのある福祉職場」認証制度構築事業費(3,000千円)  
 人材育成や定着に取り組む事業所を認証する制度の構築に向けた基準等の検討
  - ②介護職員資格取得支援事業(18,000千円)  
 介護職員初任者研修や実務者研修の資格取得に係る研修受講料や代替職員の賃金の一部を補助
  - ③合同入職式開催事業(1,200千円)  
 新規採用職員が一堂に会し、施設の垣根を越えた仲間意識や仕事への愛着を育む
  - ④キャリアアップ支援事業(1,000千円)  
 キャリアアップのための研修を実施し、定着を促進

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成	評価	A			
課題	福祉人材の確保					
	指標	県内介護職員・訪問介護員の離職率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	14	-	-	15.3	-	-

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			5,200	23,200
	決算			5,094	5,497
一般	予算			4,200	1,000
財源	決算			0	530
事業費累計	0	0	0	5,094	10,591

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">B</p> <p>働きがいのある福祉職場認証制度構築に向けた検討を行い、給与・休暇・研修制度などの項目について実態に応じた仕組みを構築した。業界団体から業界をあげて取り組みたいとの声があるなど、事業者自らが魅力ある職場づくりに取り組む意欲を喚起できたと考える。          また、福祉分野での合同入職式を開催し、参加者の96%から仕事へのモチベーションが向上したとの声が聞かれるなど、本事業は一定の成果を上げており定着促進に有効であると考えられる。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">継続</p> <p>今後も行政と業界団体などで構成する協議会において、施策の成果について検証を行いつつ、定着促進に取り組む。          給与・休暇制度や資質向上研修の実施などの面において他のモデルとなる、魅力ある職場づくりに取り組む事業所に対して、きめ細かな支援を行い、一定の水準を満たす場合に認定する認定制度の運用を開始する。先行する京都府の例を参考に、H29については大規模な法人を中心に取組を進め、その後、業界全体への波及を目指して取り組んでいく。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	介護・福祉人材確保総合対策事業費(資質向上)	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組織	厚生政策課				
成職・氏名	専門員 河畑 和宏				
者電話番号	076 - 225 - 1419 内線 4030				

**事業の背景・目的**  
 介護・福祉人材の確保と資質の向上については、2025年を見据えながら、質の高い介護・福祉サービスを安定的に提供できるよう、行政と業界が一体となって、「量」と「質」の両面から取り組む。

**事業の概要**

①福祉総合研修センター事業(101,913千円)  
 「求められる人材像」と必要な能力、階層ごとの到達目標を明確にし、研修体系を再構築した上で、介護・福祉分野の研修を総合的に実施

②トップマネジメントセミナー事業(1,600千円)  
 経営・管理者層に対する人材確保・養成を含む法人経営に関する研修を実施

<参考>長寿社会課において以下の事業を実施

- ・介護フェスタin石川(仮称)開催事業(5,500千円)  
 食事、入浴、排せつなど日常介護に関する知識・技能を競い合うコンテストを含め、介護の仕事の魅力や重要性を伝えることで、介護に対する理解を深め、介護分野全体のイメージアップを図るイベントを開催
- ・実践介護技術出前講座事業(1,000千円)  
 介護の技能コンテスト優秀者や養成校の教員を、主に小規模な介護事業所に派遣し、介護技術の底上げを図る出前講座を実施

施策・課題の状況						
施策	質の高い福祉人材の確保・育成				評価	A
課題	福祉人材の育成					
	指標	福祉総合研修センター研修定員充足率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	95	-	-	90	91	92
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			83,736	88,289	103,513
	決算			83,735	87,789	86,378
一般財源	予算			59,743	58,470	57,229
	決算			59,743	58,470	52,084
事業費累計		0	0	83,735	171,524	257,902
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	介護・福祉人材の資質向上に向け、福祉総合研修センターでは、研修ニーズを踏まえ、新たに設定したOJT指導者養成研修やリスクマネジメント実践研修が好評であったほか、階層別研修の参加者満足度は前年に比べて1ポイント増の96.5%となっている。 また、指標となっている定員充足率は目標達成に向けて概ね順調に推移している。そうしたことから、本事業は一定の成果を上げており、資質向上に有効であると考えられる。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も行政と業界団体などで構成する協議会において、施策の成果について検証を行いつつ、資質向上に取り組む。 福祉総合研修センターは、資質向上を図るうえで、中心的な役割を担う存在であり、引き続き、研修内容について不断の見直しを行うほか、受講しやすい環境の整備に努める。				